

公明党議員団を代表し、令和 8 年度一般会計及び 3 特別会計に賛成の立場で討論を行います。

はじめに、予算規模と財政状況について、本年度の一般会計予算は 2,120 億 1,800 万円。前年度比 10.6%増、区民一人あたり約 58 万円という過去最大規模となりました。全 4 会計の合計も約 2,944 億円に達しています。

特筆すべきは、物価高騰による建設コスト上昇の中でも、中期計画事業の計上率が 100%を超えたことです。計画実現に向けた、区の強い意志が反映された予算編成であると評価します。

次に、今後の経済状況ですが、

政府の見通しでは、賃上げと投資の好循環による内需主導の成長が期待されています。

都区財政調整交付金の原資となる税収も過去最高を見込んでいます。

一方で、景気の下振れリスクも無視できません。特に、第 2 次高市政権が掲げる「責任ある積極財政」が地方財政にどう波及するか、期待と懸念が交錯する中で注視が必要です。

さらに、緊迫する中東情勢を受けた原油高は、景気後退と物価高が同時に進む「スタグフレーション」のリスクを孕んでいます。

原材料費が上がっても、客離れを恐れて値上げができない区内中小企業・特に製造業や飲食業の苦境を座視してはなりません。

こうした不透明な時代だからこそ、区が打ち出した以下の取り組みを高く評価します。

「北区公民連携推進条例」の制定で民間の知恵を活かすプラットフォームの構築。財政のレジリエンスとして 景気下振れリスクや、富士山噴火や首都直下地震を見据え、75 億円を取り崩しつつも約 200 億円の財調基金を確保した安定運営の実施。

また、公明党議員団が長年要望し、結実した低所得世帯へのエアコン設置助成、精神障がい者へのタクシー券配布、私立を含む小中学校給食費の無償化、宿泊行事の保護者負担軽減。

5 歳児健診の実施、赤羽西地域での新たな公共交通の試験運行、なども高く評価します。

しかし、真の「区民満足度 No.1」へは、まだ道半ばです。以下の項目については、早期の補正予算対応を含め、さらなる検討を強く求めます。

誰一人取り残さない支援として、外国人学校児童生徒への給食費無償化、住宅確保要配慮者への支援拡充、高齢者のデジタルデバインド解消のため常駐のスマホ相談窓口の設置、教員に負担をかけない小学校での朝の居場所創り

セーフティネットの強化として、コンビニ等と連携した「24 時間 365 日、誰でも使える AED 環境」の整備。

健康と安心について、認知症検診の導入、妊婦へのインフルエンザ予防接種助成、実効性ある終活支援、外国人専用ワンストップ相談窓口の設置。

最後に、ウクライナや中東地域に一日も早い平和が訪れることを強く祈念し、私の討論を終わります。